



中日新聞本版でも、地方版でも。「新型コロナウイルス感染症」関連企画

全社で連携し、4月22日付で掲載した「新型コロナウイルス感染症対策4P特別版」。当時は、7都府県で「緊急事態宣言」が発令され、東海圏でも学校の再開が4月19日まで延長となるなど、予断を許さない状況が続いていた。

編集面は「コロナ 今できること」「防ぐ」「知る」「守る」をテーマに展開。広告は自治体や団体の、重要度が高く、メッセージ性のあるものから、テレビ局、お菓子メーカー等、家庭で楽しむことをテーマにしたものなど、新聞広告の役割を十分発揮した内容となった。販売局は東海3県のみ未購読世帯へも配布し、同エリアでは全域配布に。東海圏在住の方に、信頼性のある有益な情報を届けることができた。

本版で、多くの読者に

名古屋本社 広告二部

2020年4月22日付 中日新聞朝刊 本版 ※版によって広告切替あり

岐阜県内での新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、県は4月4日から「ストップ 新型コロナ 2週間作戦」をスタート、感染拡大防止策を広く呼びかけた。その後も感染者が急増し、独自で非常事態宣言を発令、国からの緊急事態宣言発令後も県民への感染拡大防止策や給付金等の支援情報など、県の担当者と打ち合わせを重ね、5月23日までほぼ毎週9回にわたり継続して提供し続けた。宣言解除後も県と連携し、「新たな日常」を周知していきたい。

岐阜支社 広告部

岐阜版で、県民に

2020年4月4日付、4月11日付、18日付、25日付、29日付、5月2日付、9日付、16日付、23日付 全て中日新聞朝刊 岐阜版

新型コロナウイルス感染症の影響により、一部には経営的危機すら迎つつある地域の中小企業や小規模事業者。4月には、そうした地元事業者へ、各地域の商工会議所や信用金庫、信用組合が、緊急融資相談窓口や雇用調整助成金などの申請相談窓口を設けつつあった。

三河エリアの相談窓口の情報を取りまとめ、速やかに発信することを目的に、「新型コロナウイルス相談窓口企画」を立案。刈谷商工会議所と豊橋商工信用組合からの出稿があり、4月23日の全三河版で掲載できた。地域経済にとってかけがえのない地元中小企業、事業者へのささやかな応援になっていれば幸いである。

名古屋本社 広告三部 三河アドセンター

三河版で、地元事業者向けに

2020年4月23日付 中日新聞朝刊 全三河版